

経済学新造語と私

小 牧 聖 徳

はじめに

1. 新造語 (1)特殊的生产 (2)貸付紙幣 (3)巨大結合資本
 2. 発見 (1)現実資本形成度 (2)インフレ指標 (3)信用資本
- おわりに

はじめに

先週まではここで金融論の講義をやっていたのですが、今日はそういうことも含めまして、最終の講義ということで、いささか厚かましくお話させていただくことになろうかと思いますが、そういう点でお耳ざわりの点がありましたらお許し願いたいと思います。

最終講義のテーマとして、「経済学新造語と私」としましたが、昔、心臓が強いという言葉がはやりました。厚かましいとか凶々しいという意味ですが、それは、私が経済学の中に新しく言葉を作って、それを広めるということを過去41年間の間のある時期に、やって来たということを吹聴する形になるからです。自分でやったことを自分で吹聴するというのは何か面映ゆい点もありますけれども、それを明確にしておくことを最終講義ということでお許し願えればと思い、お話させていただきたいと思います。

私は立命館で育ったわけですが、1945年は大学予科の時でした。その年の8月に終戦になるのですけれども、それまで大学に行っている者は兵役は延期す

るということになっていたのが、途中で、理工系の者は引き続き卒業まで兵隊に行かなくてもいいけれども、文科系の者は学問を止めて軍隊へ行けということで、終戦の年の2月に私は浜松の第2航測連隊というところへ入隊しました。2週間ほどして、すぐに軍用列車に乗せられて南京へ行きました。そこで航空通信の教育を受けて、北京へ行きました。北京の西郊という飛行場にいる時に敗戦ということになり、いつ帰れるか不安な状態が続いていたのですが、幸い同じ年の12月の暮に帰って来ることができました。

その間、大学の方は休学ということでした。私は幸い帰ってきましたが、友だちの何人かは死んでおります。私は悪運強く戻ってきて、再び経済学を学ぶ機会に恵まれたわけです。そして1948年に卒業するという事になったわけですが、卒業に際して私は自分をよく振り返ってみると、経済学部を卒業して経済学士ということになってはいるけれども、どうも自分自身、経済学がよく解っていない。経済は解っているとすると、後、全然自信がないわけです。世の中は混乱しているしインフレは進んでいるし、何か自分自身にこれと思うような確信の持てるものがないと、どうも心もとないという状況にいたところへ、たまたまある先生から「研究科というのがあるから、そこへ行ってやったらどうか」と勧めていただいて、それではということで、当時、広小路にあった大学の研究科へ入るといふ願書を提出したわけです。

そこで何をやるかという専攻を決めなければならないわけですが、一つには当時、インフレーションの関係もあって金融問題。もう一つは、私は将来、海外へ行きたい気もあって交通問題、専攻テーマを2つ提出したわけです。すると、その時の大学の返答は、交通論は専任の先生がおられないから金融論をやれと。現に専門が2つということは異例のことだということで、金融論を専門にやるということが明確になったわけです。

そこで、金融論の当時の担当の先生は、先年亡くなられた武藤守一先生で、先生にお会いして「どういうふうに勉強したらよろしいか」とお聞きしたのが最初でした。先生はマルクス経済学者で、もう頭のとっぺんから足の先までとってよいほどマルクスに打ち込んでおられ、マルクスということを決えず言

っておられた方ですが、その先生から「カール・メンガーの国民経済学原理と
いうのがあるから、それを読むように」と薦められました。それで僕もそれを
読むことから入ったのですが、カール・メンガーとはどういう人かという
と、オーストリア学派の始祖で、価値論の領域では主観価値学説を唱えた最初の人
です。この書物の中には貨幣の問題も述べてありまして、それを真剣に読みま
して、先生の所へ行って、論争を挑み、いろいろこういうことが書いてあった
ということと言うと、ことごとくに僕の言い分が批判されました。というのは、
マルクス経済学における労働価値説に基づく貨幣理論と、主観価値学説に基
づくメンガーの貨幣理論とでは、貨幣という研究対象は同じですけれども、取り
上げ方は全然違うわけです。考え方が違うわけですから、当然どうにもならな
いだけけれども、先生に批判されると非常に悔しくなってそれを反批判する、
というようなことをやっているうちに、だんだんと学問における方法論の大切
さ、あるいは最終的に自分の哲学、そういうものが根底になければ、現象問題
をやっているだけではうまくいかない。特に、真理は一つであると考えていた
当時ですから、それに向かってどちらが一体正しいのかということ、徹底的
に追及していくと、どうしても現象の問題を含めたより根源的な問題をみてゆ
かねばならないと、つくづく思ったわけです。

そうして、1年ほど経ち助手になりました。当時の立命館は戦後の混乱期で、
その立命館をより一層充実、発展させていくには、立命の様子を少しでも知っ
ている人がいた方がいいということで、1949年に僕を含めて4名経済学部へ入
って来たわけです。その4名のうち3名の人はすでに定年退職され、最後に残
ったのが僕であるということです。入った時から数えて来年の3月31日で41年
の年月が経ったことになります。

41年というと、これから先の41年を考えると大変だなあという気がしますが
れども、今まで過ぎ去ってきた41年を考えると、長いことは長いのですが、何
か一瞬にすんだなという気がしないでもありません。だからそういう意味で、
未来は長いといえますが、自分の歩んできた道筋というのは、案外済んでしま
えばそう長く感じるものではないと思っています。

その間にはいろいろなことがありましたけれども、特に学問の面で、先程言った新造語についての理論と現実ということを申し上げたいと思うわけです。当時は戦後の混乱期で、物価はどんどん上がっていく。1949年といえば昭和24年で、ドッジラインが引かれたのは、その年の4月です。世の中は物価上昇で物不足、それから労資の対立なども相当なものでした。大学においても、戦争中に軍国主義的な教育に協力した教授は全部追放されていなくなる。戦争中に野におった人達が大学に復帰するという状況です。したがって、大学、特に立命館などは、そういう意味では革新の気風に燃えた、そういう状況であったのです。したがって、経済学でもどちらかというとマルクス経済学が圧倒的な優位を占めている。近代経済学をやられる方もおられましたけれども、その間における学問的対立、経済という現象をやる学問であるのですけれども、理論的な対立は大変なものでした。片や資本家の手先である、片や労働者の味方であるという階級的な考え方の違いから、それが理論面に反映して、マル経対近経という関係が、今日のような蜜月状態ではなくて、非常に先鋭な状況にあったということがあります。

したがって、全国的に大学を見ても、マルクス経済学の強い大学とその弱い大学というのが、各大学のカラーとなったという状況であったということです。そういう中で、研究会もマル経や、近経の研究報告の後で、さまざまな学問上の問題についての、それこそ激しいやり取りがあって、そういうのを耳にしていると、ますます学問における相互批判の大事さ、同時に、後に感情的なしこりを残さないで、理性を持って議論をやるということが、学問を進めるうえでは絶対必要であるということを感じました。往々にして意見の違いが感情の対立となって、冷静であるべき学問の理論論争に感情が入ってくると、これは意味のないやり取りになる場合を、耳にしたりしておりましたけれども、そういう意味で、冷静に理論を展開するということは極めて大切です。それからもう一つ大事なのは、その時にオリジナリティということが絶えず問題になっておりました。「そんなことは既に誰かが言っている、そんなこと再度言うことはない、研究というのは独創的でなければならない」ということも、当時

研究会の席などで常に出ておりました。そういう雰囲気の中に、25歳前後ぐらいの時にいたものですから、その印象が非常に強くて、何か書く以上は、オリジナリティがなければいけない。今までにすでに言った人があればそのことを書くのでは駄目だ、新しいことをやらなければならないと思ったわけです。ところが、そんな新しいことが次々として出てくるはずがないのです。だから、結局苦勞したわけですが、そういう雰囲気の中で助手の時代を終わらして、講師になりました。

1. 新 造 語

さて、当時、衣笠の理工学部で教養の経済学がありまして、そこに2年間ほど講義に行ったわけですが、それ以外は広小路で外国書講読を担当し、教えることは学ぶことであるということもあって、そういう状況が2～3年続きました。その時に、最初に取り上げたのが新造語1の特殊的生産です。これは最初に何を大学で勉強するかという時に、交通論を専攻しようとしてできなかったことが潜在的に残っていたのでしょうか、たまたま河上肇さんの『経済学大綱』というのがありますが、——これは今でも経済原論をやる人達にとっては基礎的な文献ですが——それをずっと読んでいた時に「運輸費・保管費」という項目が出て来たわけです。そこで、運輸ということについて、「使用価値を運輸は生産するのだ」という表現があったのです。おかしいと、その時は思ったのですが、問題意識があったところへ、そういう表現に出くわして、そこから一体、運送というのは生産なのか、それとも流通なのか、どちらなのかと。しかし、流通過程というのは、『資本論』の第2巻のところで出てきているわけです。流通過程というのは、価値を生産する場でないのです。価値を作り出すところではない。その過程において運輸費が論じられている。運輸とか運送というのは空間的な問題ですが、保管というのは時間的に維持し、保存することである。時間、空間、その両方を取り扱う項目として、しかも流通費の一部

として論じられている。すると、そこで普通の流通費は価値を創造しない。ところが、運送費、運輸費が価値を生む特別の流通費として論じられている。そこで、これはどうもすっきりしないということで、あれやこれやとやっているうちに、結局、有用性と有用性のあるもの、即ち有用的効果と使用価値、これは一体どういう関係にあるのか。つまり、オーストリア学派的に発想される効用、即ち人間に役立つ効用というのと、効用を持っている物、それは同じものなのか、あるいは違うものなのかという問題です。ある地点からある地点へ品物を移す、それは確かに必要なことで役立つのですが、しかし、移ってしまったら、運送という作業は消えてしまっているのです。ここにあった書物がこちらからあちらに向かったら場所が変わっただけであって書物は何も変わっていない。にもかかわらず、そういう運送とか保管ということは社会にとって必要不可欠である。必要であるにもかかわらず、やむを得ない社会の出費である。これは普通の生産という面からみれば、——使用価値と価値を作り出す、これが商品生産ですが——、運送とか保管とかは、品物を動かしたり保存したりするけれども、そのものとしては姿が残らない。これを一体どういうふうに見るべきか。しかもこれは流通費である。河上さんは、「運輸が使用価値を作り出す、増加させる」という。しかし私は使用価値を増加させるということは、そのもの自身が、使用価値が増えるということではなければならないというふうに考えまして、それについてあれこれやっていくうちに、運輸・保管は普通の生産ではないから、普通の生産が積極的な生産だとすれば、消極的な生産というものもよろしかろうと最初は使ったのですが、消極的というとマイナスですから、これはどうも適切でない、あれこれ思案していました。それで研究会で報告した時に、それだったら価値形成というふうに言ったらいいのではないかと、その道の長老から言われたのです。価値形成ということにすると、価値には問題ない。むしろ問題は、使用価値か、有用的効果か、に問題があるのだから、それは再検討を要すると私は考えました。その結果、普通の一般の生産に対して独自の特殊な生産ということで、一応自分なりに納得をして、それを論文として発表したのが1952年4月です。もう30数年前ですけれども、当時はオリジ

ナリティということをめざして論理を展開したわけです。

ところが、今日、サービス業が非常に広がってきている時代です。そのサービス業が我々に何を提供してくれているのかというと、これは有用性、有用的効果、役立ちです。決して物そのものを提供してくれているわけではない。そういうサービスに対して、経済理論としてどのように位置付けすべきなのかということになってくると、その場合、どうしても避けられないのが、時間、空間の克服に関わる運輸・保管の問題です。こういう運輸・保管のサービス、百貨店などでの商品形態を貨幣形態に変換することにもなるサービス、あるいは金融機関での貨幣の保管、貨幣の振替、そういうサービスです。それから情報、こういうものが、だんだん情報化時代で社会的に有用性を大きくしている。そういうものを理論的に位置付けるには、通常の生産ではなくて、特殊の生産であり、しかも有用的効果が、社会的に見て価値増大的意味をもつのか、あるいは社会に必要な費用を節約することになるのか、そういうふうな観点から、今や分析する必要がでてきている時代だと思います。その場合と云えども、まず大前提として、有用的効果と有用的効果のある物一般について、どういうふうに経済理論として位置づけをしておくのか、ということを明確にしないと体系的に分析できぬというふうに思っています。そういう問題が、当時私としては一つの研究としてありました。

それから10年間程ありまして、その間いろいろ、あれやこれやとやっておりますが、やはり中心は貨幣・金融という問題でありました。そこで私は、はじめはインフレーションとの関わりで銀行券、これは不換銀行券のことですが、この不換銀行券の性質を問題にしておりました。我が武藤先生の考え方から言えば紙幣ということで、僕もそうかと思っていたのです。ところが九州大学の金融論の専門の岡橋保先生が（もう定年退職されて85～6歳だと思う）、インフレ問題との関係で不換銀行券は信用貨幣であるという意見を発表されたのです。それに対してお弟子さんや孫弟子の人達がそれを支持して、大体、大阪から西の方は、不換銀行券は信用貨幣だという学説を支持する人がだんだん多くなるという状況にありました。それに対して、大阪市大の飯田繁先生、この方も武

藤先生と同じく、不換銀行券は紙幣であるということで、大体、京都、大阪あたりから東の方は紙幣説で、東京あたりへいくと紙幣説と信用貨幣説とが入り交じっているというようなことで、日本全体で不換銀行券論争というのが巻き起こりまして、ほぼ10年間ぐらい、どちらも自説を譲らない状況が続いておりました。後でよく考えますと、あれは不毛の論争だ、あまり意味のない論争だったと言う人もいますけれども、当時としてはそういう議論が非常に多い状態でした。

私はそれを読んだり聞いたりしながら、これはどっちもおかしいし、どっちも問題だというふうに思いました。要するに、紙幣説も信用貨幣説もいずれもマルクスの貨幣理論からスタートしているわけですが、紙幣説というのは、貨幣機能における価値尺度に続いて流通手段機能というのがありますが、この流通手段機能が発展していった金貨が銅貨になり紙幣という紙でできたおカネになった。それが今通用している不換銀行券なんだという考え方です。だから、要するに不換銀行券は流通手段機能の発展として出てくる紙切れですから、紙のお金をどんどん発行して、それが増加供給されてインフレになる、そういう論法です。現在の流通状況を見る場合に、それは非常に説得力をもっています。

ところが、不換銀行券の成立過程を見ると、流通手段機能の発展と言われていますけれども、銀行券の銀行というのは一度も顔を出していないのです。しかし、不換銀行券は確かに銀行券で、そこで一つの問題が残ってくる。その点を九州の方では、不換銀行券の銀行を取り入れて、もともとこれは銀行券なんだと。銀行券というのは、銀行が発行する手形であって、それを始めは銀行が金と交換すると約束して発行している、これが銀行券だと。それが1929年の恐慌以後、各国それぞれで、金と交換しないということにして銀行券を発行するようになった。そこから不換銀行券が出て来た。だから銀行が発行する銀行券だから、それがたとえ不換になったとしても、やっぱりそういう銀行券は銀行が発行しなければならない。我が国でいえば日本銀行が、イギリスでいえばイングランド銀行がですね。そしてこれは銀行の債務（負債）であるということになるのです。

どちらも尤もですが、そこで結局それぞれどちらも流通法則は確かに紙幣の流通法則に従うけれども、成立のスタートは銀行券としてスタートする。だから、そういうものを見ていく場合には、現在の不換銀行券をさかのぼってずっといったら否定なしに不換銀行券と兌換銀行券との接点という処にたどり着く。だから、兌換銀行券から不換銀行券へとふみこえる、その入り口、そこにこそ始点があり、そこからスタートして、その時に存在している性質が現在までずっと引き継がれているという形で、そこにこそ、不換銀行券の本質というのがあるというふうになる。

そして、要するに流通法則としては確かに紙幣だけれども、成立の過程から見ると不換銀行券は銀行券である。両方統一した存在であるということ、僕は主張することにしたわけです。

そして、では銀行券であって、かつ紙幣であるということを表明するような独自の表現はないものかということで、まず最初に考えたのは紙券です。これは紙幣と銀行券を統一するという意味ではありますが、当時、紙券と言えば貨幣理論の領域ではすでに紙幣とか銀行券で使われている。既に使われている同じ言葉を使ったのでは、たとえ意味内容を主観的に、これはこれまでのとは違うのだ、これは銀行券と紙幣との統一物だと言ったところで、受け止める人はそう受け止めてくれませんから、やはり適切ではない。それでは、銀行紙幣ではどうか。しかし、銀行紙幣も銀行券というふうに誤解されるし、それを述べている者が紙幣と銀行券はちがうのだという、そういうことをちゃんと自覚していなかったら、紙幣と銀行券の統一と言っても、結局今までと同じことを言っていることになるから、これも駄目だ。結局、最後にたどり着いたのが、「貸付紙幣」という言葉です。紙幣というのは、即ち政府紙幣というのは政府が発行する紙幣、これは政府が権力的に発行するわけですから貸付けでも何でもない。不換銀行券の場合は、流通法則は紙幣なのだけれども担保と利子を取って貸付ける形で発行する。そういう意味で、不換銀行券は貸付紙幣であるというふうに述べたのです。そういう意味で、この貸付紙幣という言葉は、当時、自分のオリジナリティをといることを思っていたものですから、このような言

葉が出てきたのであります。それは今もそういうふうに考えておりますが、幸い、その貸付紙幣という言葉を使っている人が最近チラホラあるようです。僕がこれを言ったのは20数年前ですが、そういう状況がポチポチ見えてきているということになります。

次は新造語の第3です。当時、30代後半でしたが、貸付紙幣問題からちょうど1年程前後して、大企業などで具体的に展開している金融資本ということの問題として検討したのです。これももとはと言えばヒルファーディングという人が作った言葉です。これの中身は、銀行が支配して、産業がそれを使うという資本です。金融資本の金融は、銀行とか金融機関全体が融通する資本。それを借りているのが大産業資本です。それが貸手と借手が一緒になって、経済活動を強める。ドイツではそういう状況が活発であるとした。それを受けてレーニンが『帝国主義論』の中で、金融資本論というのは大変立派な書物で、マルクス以後の独占段階の資本主義を分析したものとしてはヒルファーディングの『金融資本論』、ホブソンの『帝国主義論』、この二つを超えるものはないとレーニンによって高く評価されて、レーニンもヒルファーディングの造ったその言葉を受け継いで金融資本という言葉を使っている。そして、ちょっと修正を加えてレーニンは、産業と銀行との融合・癒着した資本が、しかも独占的な支配力を持った資本が金融資本であると言っています。ヒルファーディングが金融ということに、ややウエイトをかけていたのに対して、レーニンは金融資本は銀行だけでなく銀行と産業の両方が結合した資本であるということを言っている、そしてもっと独占ということを強調すべきだということを述べています。

それに対して、その後アメリカのスウィー지가アメリカのその時期の状態を見て、アメリカには金融資本はない。昔はあったが今あるのは独占資本だと言ったわけです。アメリカで巨大資本が銀行から金を借りるとするのは、もっと前の資本主義の時期であって、今や各大資本は自分で株式をどんどん発行して、証券の方から資金を吸収している。要するに自己金融なんです。銀行から借金をするのではなくて自ら調達して、自己資本を充実してどんどんと生産活動を

やっていく。だから、そういう状況であるにもかかわらず金融資本ということを見ると、かえって現実合わないし混乱する。だから、今まで使われている金融資本という言葉は止めて、独占資本と言い換えた方が適切であると主張したのです。今日、独占資本という言葉はポピュラーになっておりますが、ただし、その時にスイーグが言った説の中に独占資本という言葉はともかく、銀行がすでに産業と離れてしまったということ、かつては銀行が産業に金を貸すことによって産業は大きくなった。大きくなったから銀行が手をひいて産業が一人だちをしている。だから今は銀行と産業のつながりは疎遠になっているんだ、というふうに言ったわけです。それに対して、僕はそうではないと思うわけです。つまり、ドイツでは金融が強いが、しかしアメリカでは引っ込んで行ったといっても、結局、銀行なるものの分析からすると、銀行というのは貨幣取り扱いという面が大切である。これは為替業務であるし預金業務であるし、それを土台にして貸付けなどをやっている。だから銀行はカネを貸すだけではないのです。企業は借りたお金を銀行へ預ける。あるいは支払う時に小切手を書いて巨額の支払いをする。海外との輸出入品の送金や決済をする。そういう仕事は、全て銀行の取り扱いによって行う。だから、産業と銀行の癒着ということで、産業から銀行へ手を差し延べて癒着しても、銀行から産業へ手を差し延べて癒着しても、どちらから行こうと、現在の資本主義社会で巨大資本は銀行の協力なくして生産、販売、購買、決済はできない。にもかかわらず、それを関係なくなったとスイーグがいうのは、誤っていると僕は書いているわけです。それが1963年です。

では、そういうふうに言う以上は、どういう別のいい方があるのかというと、独占資本という言葉は既にポピュラーですけれども、それは結合資本である。つまり銀行から見れば産業に金を貸している、あるいは産業から見れば銀行に預金をしている、あるいは株式の相互保有、役員の交流、いずれにせよ結合している、結び付いているという状況の資本です。そのスタートは個人資本が多数の資本を集めて結合して、資本の規模を大きくする。それが産業界から流通界、それぞれのところで結合し、それがさらにお互いに結び合ってそして、し

かもそれぞれが規模が大きい。資本金が、最近であれば10億円を超えるぐらいです。そういう巨大な結合資本こそが金融資本と考えるべきである。そういうことによって、産業、流通、金融等々全てを包括した巨大な資本集団が把握できる。こういう意味で新造語3の「巨大結合資本」と言うべきであるとした。

僕の最近書いているものには、金融資本の他にカッコして巨大結合資本というふうに書いておりますけれども、そういう意味で、学界のポピュラーな言葉としては金融資本が一人歩きをしておりますし、独占資本が一人歩きをしておりますけれども、僕の言葉は一人歩きというよりヨチヨチ歩きという状態かもしれないませんが、そういうふうには私は思っております。

ただし、それは本質的にはそうなんだけれども、現象はやはりそれぞれ国によって違う、あるいはグループによって違う。銀行主導産業基盤型、これは我が国の三井、三菱、住友、富士なんかもそうですが、大体、資本グループの中で銀行が大資本に参加しており、その中で自らに関連の深い系列企業にかなり積極的に融資率を高めている、こういう状態がわりに明確なのが旧財閥系のグループです。それに対して三和とか協和らは、銀行からの密着度・集中度というのは他のと比べると弱い。そういう意味での銀行主導と言える。ではそれと反対に、産業基盤銀行協力型、これはまさにアメリカなどで考えられているもので、産業が基盤であることには変わりはない。これは銀行が協力している。協力銀行は10行かあるいは11行か12行ある。大銀行に対して巨大産業資本が預金したり投資したりする。全て協力関係にあります。その中でもかなり太いパイプでつながっている関係と、細いパイプでつながっている関係が貸付金額・預託金額の関係から、どうしてもあるのです。それから役員を派遣している数です。そうなってくると、この銀行は多数の企業とつながっているけれども、特にえらく力を入れている企業というのが出てくる。だから、銀行を軸にして、それを取り巻く多数の大企業があるように、それは産業を軸にして見ると、それを取り巻く多くの大銀行がある。だから両方から手を握っているわけです。ただ、その中で太いパイプの見られるところは、それがメインバンクということになります。そうでないところは、その他ということになります。

そういうふうに見て行きますと、例えば松下銀行とか豊田銀行とか言われるように、あれはみずからが銀行であって、もう普通の銀行とは関係ないように見えますが、ああいう大企業グループも都市銀行、しかも複数の大銀行と金融関係をもっています。大企業のどこにでも相手をしている大きな銀行は財閥系と普通いいますけれども、その他、日本興業銀行はそういう大企業との間に大口の融資関係をもっている。そういう状況から巨大企業のための銀行というような位置づけになるのが興業銀行です。いずれにしましても、旧財閥系というのは、まさに財閥本社の後に銀行が中心になって、その中心的な役割によって銀行が中枢的位置にある。そういう恰好でない形で成長してきた他の大資本グループは、メインバンクというよりも多くの銀行の中で他の銀行と協力して産業に金融的協力をしてグループを支えることになる。

アメリカのモルガン、あるいはロックフェラー等々も、元はといえばモルガンは金融関係からスタートして、それからどんどん発展して行って、今アメリカにおける代表的金融資本として活動しており、ロックフェラーは石油からスタートして、それがチェス・マンハッタン銀行等を自分の協力銀行にして、国内から海外へ進出していくという状況です。これは国がどうであっても、スタートが銀行からスタートしても、あるいは産業からスタートしても、どこからスタートしても、それがどんどんと成長、発展していくうちに、両方が不可欠の構成要因になっていく。そして、支配力を国内から海外へ拡大してゆく。そして、今日、多国籍企業ということではいろんな国に展開しているものは、現象的には多種多様です。しかし、その原理的な在り方というものは、まさに巨大結合資本ということになっています。そして資本主義社会である限りは、資本運動の先頭に立って各国で具体的に運動を展開するということになります。

2. 発 見

新造語という恰好で書いた最後のものは1963年ですから、もう20数年ほど前

のことで、今だに、このそれぞれは生きています。それを一応踏まえまして、それから以後は段々と新しい言葉をつくるということが後ろへ引っ込んでいきまして、1970年代以後は、三つばかり、新たに気のついたことがありました。その一つは貨幣資本の蓄積と現実資本の蓄積にかかわる問題です。資本の蓄積という言葉がありますが、資本というのは解かっているようだけでも、その具体的な姿は実物の設備投資とか在庫投資とかの、実物の蓄積もそうですが、そのほか貨幣形態で富の蓄積をする、これも蓄積です。金持ち、物持ちという言葉がありますが、金持ちは金は持っているけれども物を持っているとは限らない、物持ちでも金持ちではないということもあります。そういう意味で、資本蓄積と言っても、日本は資本を蓄積しているけれども、今や債権国として優位にたっているけれども、様々な国とくらべて本当に実物的な富の蓄積があるかどうかということになると、これは問題です。そういう意味で、資本蓄積という場合は、これまでは貨幣形態であろうと実物形態であろうとあまり区別しないで、資本蓄積というものを取扱って来た。そして問題ありとすればインフレ問題です。ところが、インフレ問題のほかに、資本蓄積についてのこういうことが問題になる直接のきっかけになったのが、IMF体制崩壊をもたらしたニクソンショックです。それ以後、列島改造等々で2桁インフレがどんどん進んで行きました。その時に、たまたま年間の資本蓄積、これはGNPの中の総資本形成ということで、その状況がどうなっているかということを探していたんです。それに見合う貨幣資本蓄積、資金吸収、つまり預金とか債券等々で集めた資金が毎年どれだけあるかというふうに、それを両方対比して、理論をふまえて現実を実証的に見る必要があるということで調べていました。そうすると、あのニクソンショック以後、即ち1971年頃から実物資本の蓄積はずっと成長しながら増大して行くのですが、貨幣資本の蓄積の方は前の年に比べて50%以上もどんと増えているのです。これは印象的でして、貨幣資本の蓄積と実物資本の蓄積を対比して過去を調べてみると、その比率が適正かどうかでは、かなり安定している。ところが、もし貨幣資本の蓄積が非常に膨らんでいるのに実物資本の蓄積が普通程度だったら、その時はス

タグフレーションです。スタグフレーションという時を示している数字というのは、そういう状態になるわけです。その当時、たまたまそういうことに気づいたのです。

そういう状況でずっと見ていくとI/Dというのに、大変うまくあらわれている。DはDepositのDで貨幣資本の蓄積です。IはInvestmentで実物資本の蓄積。これを政府が発表している数字で拾いあげて計算しますと、否応なしに比率が出て来ますが、経済白書で景気・不景気と言われるのと、ほぼ対応する動きを示しているわけです。だから、これは一大発見であると、大きな歴史の流れをつかむ時の手掛かりになると。まさに資本主義が爛熟期に入っていくと、金利生活者が増えて遊んで暮らす者が増えてきて、そういう国が段々と衰えていって、労働する人々、労働している国がどんどん頑張って軍隊を作って、先進国を追い上げ、圧迫し、追い越してゆくと帝国主義論に出ている。まさに日本よりひと足先に進んでいたアメリカの状況を見ると、貨幣資本の蓄積がずっと増えていって、実物資本は増えてはいるのだけれども、だんだん同じように増えてはゆかぬ。日本は高度成長期にはまさに実物資本もかなりハイペースで増えている。しかも資金不足ですから、実物資本の蓄積の割合はかなり高い状況になっていた。

ところが、最近、国債が発行されてから、まさに金融商品・金融資産がどんどんふえていって、そして分母に金融機関預貯金残高D、分子に現実資本形成を置くと、どんどん下っていくのです。だから、アメリカはかつて日本がまだ向上期にあったときに、すでに現実資本形成度は低かった。日本はいまやそういう資本形成度も低下しているという状況にあるということです。だから、これは資本主義というのは、一定の段階までは長期的に見ても貨幣資本が不足して実物資本の増大が進んでゆく。ところが、あるところへいくと、今度は金利生活者等で金融商品・金融資産を中心に金額が大きくなる。実物資本の方が停滞を示す。両者は絶対的に増えたとしても、金融商品・金融資産の増大ということになる。これはそういうことが続いていると、まさに実物の経済における停滞が訪れることもある。それまではとても放置できないということになる。

だからこういう点で金融資産の蓄積増大，世界一の金持ちになるということが，必ずしも楽観を許さぬというふうにもなって参りました。そういう問題について，こういう計算をやると，実物資本の蓄積が貨幣資本の蓄積残高にくらべて長期的にはずっと下がってきます。しかし，短期的に，ある年の前の年に比べて預貯金がどれだけ増えたか，ある年のGNPの総資本形成がどれだけあったのか，単年度をとってみると，これは実物資本の増え方が大きいこともありますから，それが必ず数字の大小になって表れてくるわけです。だから，その年は前の年に比べて実物投資が強かったということです。実物投資が強いということは，そっちの方へ金が振り向けられていくということですから，個別資本にとっても国民経済全体にとっても当てはまります。さらに長期的・中期的問題につづいてもう一つは，ある年に絶対額として新投資が増えている，その次の年にも絶対額として新投資が増えている。いずれも増えているのだけれども，増える絶対額ではある年の増加が，その前の年に比べて10億増えていて，その次の年は前の年に比べて9億増えていたとする。つまり増加額が前の年は10億で，次の年は9億だったら，増え方が前の年より少ないわけです。その時には前の年のレベルにくらべても新投資額がダウンしている。そういう時は必ず経済活動の活性化が弱い。したがって短期的に不況である。そういう意味で，貨幣資本の蓄積と実物資本の蓄積とを明確に分けて，即ち片や金融，片や経済を分けて，長期的，中期的，短期的という形で，そういう動きを見ることによって，当面の状況と長期的な動向と，そういうものがつかめる，手掛かりになる。こういうふうを考えて，そういう数字で出たものをグラフで示してみると，大変，納得できる状況になっていて，これは当然使えるという気がしています。

それから，次にインフレ指標ですが，これは近代経済学の方で分母にGNP，分子に M_2+CD 即ちマネーサプライを置いて，その計算の結果，それが多くなっていくとインフレの気配があるというふうに示す場合があります。ところが，マルクス経済学におけるインフレというのは物価高とインフレは違うと，明確に区別しています。特に，マルクス経済学のインフレというのは，価格の度量基準の切り下げ，それが原因で物価上昇というふうに言っています。そう

いう価格の度量基準の切り下げというのは、数量的にどうしてその実証ができるかという問題があるのです。そういう意味で、何とかならないだろうかと
いうふうに考えておりました。それでインフレというのは、兌換銀行券が流通
している時には、その兌換銀行券は金に交換されていませんから、金に交換さ
れていないということは、金に交換しなくても金と同じようにみんなが認めて
いるわけです。銀行券が金と交換される時には、金が出て行って銀行券が回収
される。だからその分だけ発券残高が減ります。金が出ていっているときには、
その金が貨幣として流通している。紙であっても兌換銀行券は、金そのものと
いうふうに考えていい。その時には、価格の度量基準の切り下げということは
起こらない。問題は金と交換しなくなって、意図的、政策的に財政支出となっ
てどんどんと支出を増やしていく。そうすると、ペーパーだけが増大して物価
が上っていく。

それで、金の身代わりとしてのお札ですが、お札の身代わりとしての小切手、
手形、あるいは最近でいえばプラスチックカード、これなどは根源はお札なの
です。後の小切手とかカードは金融機関に預貯金残高があって、それがあ
るから、それで支払いをしても、残高を減らして受け取り人の口座へ記入するから
決済ができるだけあって、預貯金残高こそが、いわば現金の代わりをするもの
の裏付です。現金というのは、それ自身がお金なのです。だから、偽造されな
いように透かしを入れたりデザインを考えたりします。インフレということの
一番の土台は現金です。現金の増加発行をカチッと抑えていたなら、その上
に乗りかかっている信用とか信用貨幣というのは、否応なしに抑制され得るの
です。それを不換銀行券の増加発行をやっていて、そして市中の銀行等のやる預
金通貨などの発行を止めろ止めろと言っても、これは水道の蛇口を捻りっぱなし
で水を使うなど言うのと一緒なのです。そういう意味でインフレ対策という
のは、不換銀行券発行の増加を抑制することです。するとそれを数量的に示す
にはどうするのか。不換銀行券が登場する以前の、兌換銀行券の使われていた
状態というのは、1931年より以前、昭和6年より以前の数字ということになる。
この当時の数字の代わりに、その3年後の昭和9年から11年の発券残高を1と

して、その時の消費者物価を1として、日銀の統計がその後ずっと今日まで出ております。だから1934～5年頃が、現金が1と物価指数が1。その当時、もしトントンになっていたとしても、その後、必要に応じて通貨が増加発行されている。そしてその状況を見ますと、1988年末で一方の消費者物価指数は1,600強です。他方のお札の発行指数は20,000強です。だからその分だけM、つまりマネー発行指数の増大となる。そして、その単位当たりの大きさは1/Mです。Pは消費者物価の指数です。消費者物価というのはいろいろなものがありますけれども、よく売れたら物はどんどん作るし、売れなかったら作らないし、そういう恰好で様々な品物をトータルして、その時の価格を平均した数字で、商品のその時々における一定の事実上の内実をもった値打を示している。他方、不換銀行券は、単位当たりとか、その時々のお金の名目上の値打を示している。名目上の値打と実質上の値打を対比して、実質上の値打に対して名目上の値打がどれぐらいのウエイトを占めているかということによって、大体価格の度量基準がどの程度、あるべき値打に対して——どんどん発行していくがゆえに——どれだけの目減りをしているかというのが、数字の上に出てくるわけです。これは価格の度量基準でそれを全体として見ると、その社会の流通に必要な金の数量というものと、計算としては一緒になるのです。たとえば $1/M:1/P$ はこれはM分のPという数字になりますが、これは、分子に1があらうとなかろうと、単位当たりの通貨について計算した価格の度量基準であり、社会的・全体的に見れば、流通に必要な通貨の分量に対して、流通に必要な貨幣金の分量となるのです。通貨というのは、現実に使っている通貨量ですが、それに対して当然にあるべき金の分量というものととの関係で、そのギャップがインフレ状況を示すわけですから、そういう関係になるのです。

ここで出てくる数字が近経のマーシャルのKとはほぼ適合するような状況を示しています。だから、我々の問題にする経済現象というのは、一つですが、こっちから検討しても、あっちから検討しても同じ対象について、方法は違っても同じような結果が出てくれば、その方法は適切であろうというふうに見ることが出来ます。こっちから見たら、あっちからみたのと違っていたら、こ

これはちょっとまゆつばものですが、共に大体同じ傾向ということであれば、そのやり方は何とか了承できるということになる。

3番目に出て来る信用資本の問題。この言葉は1983年に発見したのですが、これは金融に関連して利子生み資本のところを捻くりまわしていました時に、たまたま信用資本という言葉が目につきました。信用という言葉はしょっちゅう目についていたのですが、信用貨幣というのは、不換銀行券論争のところで絶えず理解をしていたのですが、信用資本という言葉が目に入った時には、あれ、こんな言葉があったのかということに意外な感じでした。それを使っているところは他にないかと探してみたら、他の個所には出てこないのです。「資本論」第3巻・第5編利子生み資本（貨幣資本と現実資本）のところに、しかも3ヶ所出ているだけです。ということで、それを取り上げて内容を検討してみると、なかなか便利な言葉である。それで信用貨幣と信用資本の違いさえ明確にされていたら、あの不換銀行券論争なるものも、あんなに長い間かからなくても良かったのではないかと、思ったほどでした。信用貨幣というのは流通用具の問題であり、信用資本というのは金融の問題であり、その貨幣の問題を金融に引きよせすぎて論じたところに、信用貨幣ということの問題点の一つがあったというふうに思ったわけです。そういう意味で、信用資本というのを発見したということは、一つの成果だと思っています。そういう状況のもとで今までずっとやってきたわけです。主に貨幣とか金融とかそれと経済との関係などを問題意識をもってやっているうちに、いろいろと新たな発見が出てきたということです。

おわりに

最後に、これからの課題ですが、やはり最近は何レストロイカということで、かつてマル経・近経の対立が激しく、労資の対立も非常に厳しいものがあったのですが、最近は何レが協同して、あるいは資本主義対社会主義も互いに交流

していくという気運が強まってきています。経済学の領域でも、マル経・近経が、かつては外国人どうしが話をするようなことがなきにしもあらずでしたが、今や両方が交流する。それぞれ利点があり、マルクス経済学には、やはり、人類の原始共産制の社会から始まって、今日及び将来、数千年を通じての歴史の流れを展望するようなものを持っています。しかし、それに対して近代経済学と言われているものは、現象的であるけれども、様々な問題を細かく分析している。政策的な提言などをして当面の対策に有用な役割を果たしている。その両方を、即ち片や長期的な展望を持ち、片や当面の諸問題を克服するような、そういう経済学として、そういうものを自ら矛盾なく統一してゆくにはどうすべきなのか、という問題は、これはかなり前から問題意識として持っていました。ひと頃は、木に竹を接ぐという言葉がありますが、木に竹を接いだらどうなるかと。うまくいかないあと。最近の水に油です。これは液体ですから、水は土台下へいくが油は上に行く。まさにマルクス経済学は自然からスタートして、社会現象の根底のところをしっかりと抑えたすぐれた学問です。その現象のところ油（近経）が乗っかって、現象問題を考える。すると、水と油の接点、そこの点をいい加減にやっつけてはいけぬ。それを課題にしてこれからやっていきたいと思っております。そういうことをやっている間はボケないだろうと思うのですが。

最後に一言。これは不思議に、マルクスは満65歳の1ヶ月半ほど前に死んでいます。ケインズは63歳で、これも誕生日の1ヶ月半ほど前に死んでいます。どちらも5日生まれです。シュンペーターは67歳で死んでいます。63歳で死んだケインズ、この人は親より先に死んでいます。それからマルクスは65歳で死んでいます。マルクスは気の毒な人で、マルクスが死んだ年の1月に娘さんが死んでいるのです。だから、不幸といえば、不幸せという意味の不幸はマルクスにあるし、親不孝者の不孝はケインズなのです。経済学をやっている人で世界的に名をなしている人は、60歳代の奇数の時に死んでいるのです。この次に残っているのは69歳。僕は69では死にませんから、いずれにしても不思議な、60歳代の奇数の年にこの3人は死んでいます。また1883年にはマルクスが死ん

で、あと2人は同じ年に生まれているという、こういう因縁といえますか、そういうことになっていますが、興味深いものなので紹介しておきます。

いずれにしましても、僕は最終講義ということで、わりにいろんなことをしゃべらせてもらったのですが、もう今後あまりいろんなことを言うことは差し控えた方が、憎まれなくて済むかと思imasのであまり言わないようにしますけれども、とにかくこれからは、若い人はチャレンジする精神がなければいけない。それから65歳を過ぎても、少なくともチャレンジする精神が動いている間は、ボケてしまって何をやっているか分からないということはなかろうと思うので、自らを戒めてチャレンジ精神を持ち続けて、今後とも経済に関連する問題に取り組もうと思っている次第です。

最後に、これまでも立命館にはいろいろお世話になったので、その立命館大学の21世紀にかけてのいよいよの発展と、それから今日、私の話を聞いてくださった方々のご健康とご発展を祈念して終わります。